

平成 21 年 3 月期

第 2 四半期決算説明資料



株式会社 石井工作研究所  
ISHII TOOL & ENGINEERING CORP.

<http://www.i-kkco.jp>

# 決算説明資料の構成

- 1 . 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算概要
- 2 . 平成 21 年 3 月期通期業績予想
- 3 . 会 社 概 要
- 4 . 技術・新製品開発



# 1. 平成21年3月期第2四半期決算概要

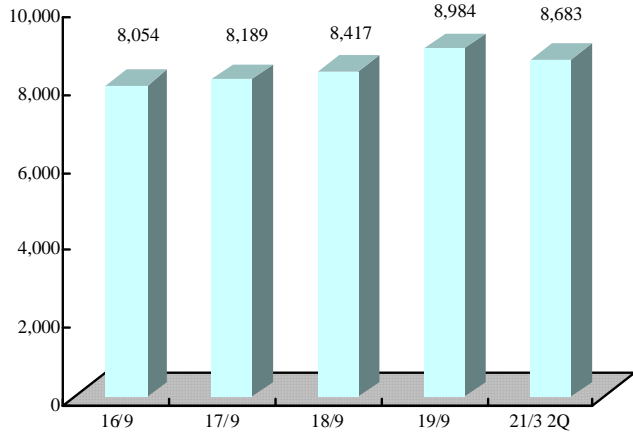
## 1. 最近5年間の業績の推移

回 次	第 27 期中	第 28 期中	第 29 期中	第 30 期中	第 31 期中
決 算 年 月	平成 16 年 9 月	平成 17 年 9 月	平成 18 年 9 月	平成 19 年 9 月	第 2 四半期
売 上 高 (千円)	2,441,493	1,631,794	2,249,338	2,607,492	2,148,074
売 上 総 利 益 (千円)	686,096	466,535	815,525	854,569	668,811
販 売 管 理 費 及 び 一 般 管 理 費 (千円)	437,277	362,790	375,828	384,312	347,114
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (千円)	248,818	103,744	439,696	470,256	321,697
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	265,516	119,997	446,690	480,045	338,613
中 間 純 利 益 又 は 四 半 期 純 利 益 (千円)	141,220	54,727	237,890	285,608	167,987
資 本 金 (千円)	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
純 資 産 (千円)	6,518,719	6,572,934	6,839,078	7,096,146	7,298,749
総 資 産 (千円)	8,054,420	8,189,028	8,417,054	8,984,346	8,683,655
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	837.06	844.43	879.04	912.55	938.89
1 株 当 たり 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△) (円)	18.13	7.03	30.57	36.72	21.61
自 己 資 本 比 率 (%)	80.9	80.3	81.3	79.0	84.1
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロー (千円)	461,640	598,771	602,312	188,698	653,917
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロー (千円)	127,984	157,778	17,241	18,029	123,438
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロー (千円)	177,875	93,540	77,671	117,083	116,539
現 金 及 び 現 金 同 等 物 残 高 (千円)	1,259,812	1,824,317	1,641,237	1,705,401	2,149,075
従 業 員 数 (名)	268	263	267	276	278

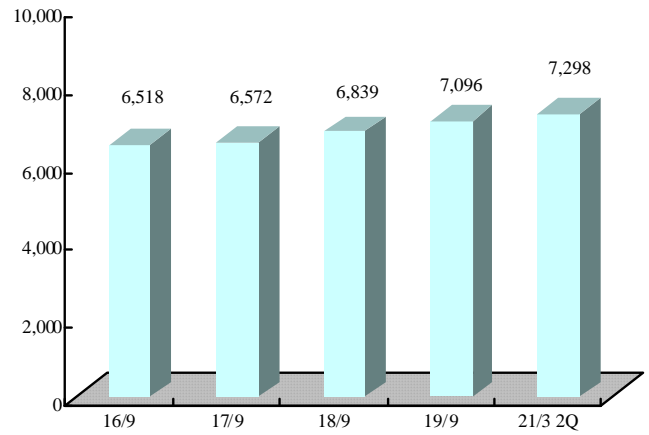


財務状態 Financial Condition

総資産 Total assets (百万円/¥Millions)

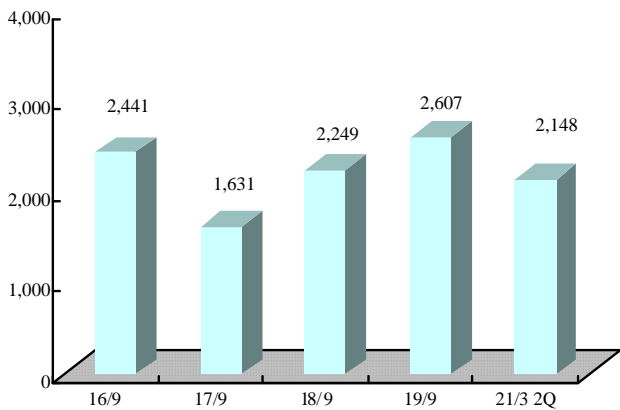


純資産 Shareholders' equity (百万円/¥Millions)

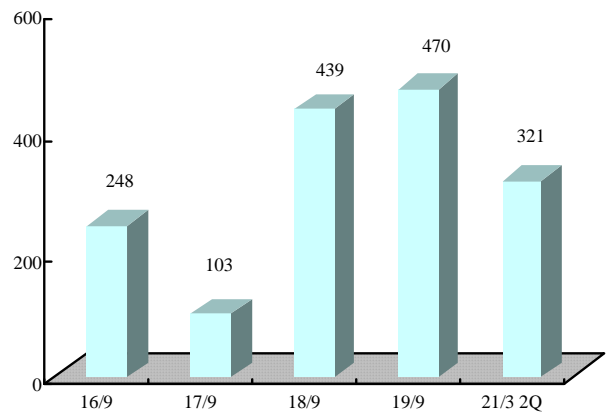


業績推移 Operating results

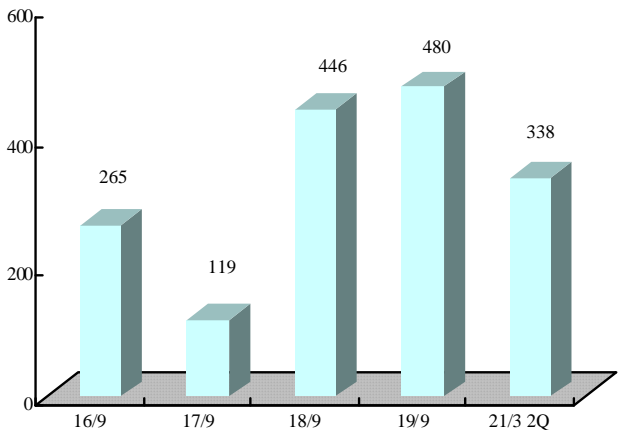
売上高 Net sales (百万円/¥Millions)



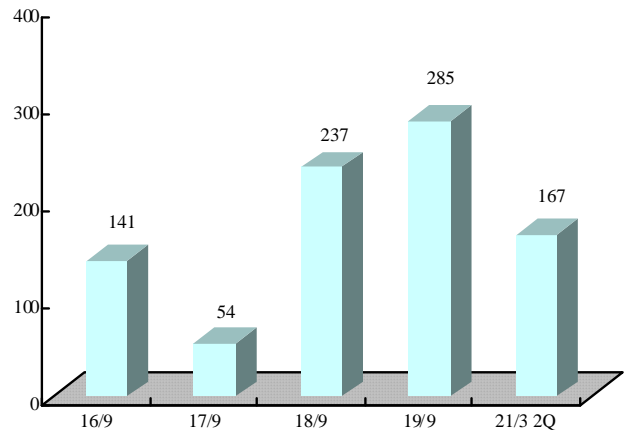
営業利益 Operating income (百万円/¥Millions)



経常利益 Ordinary income (百万円/¥Millions)

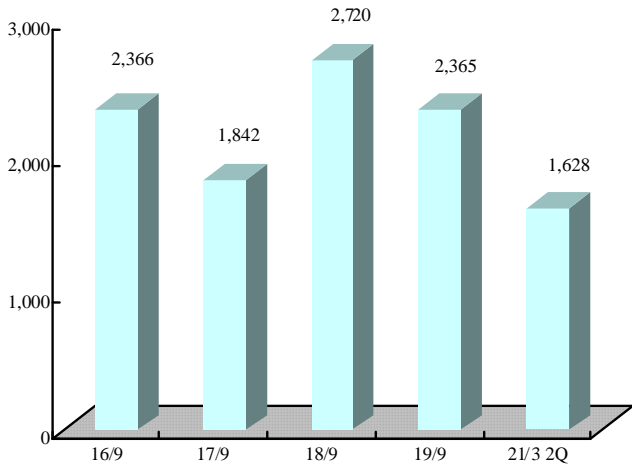


中間純利益 Net income (百万円/¥Millions)

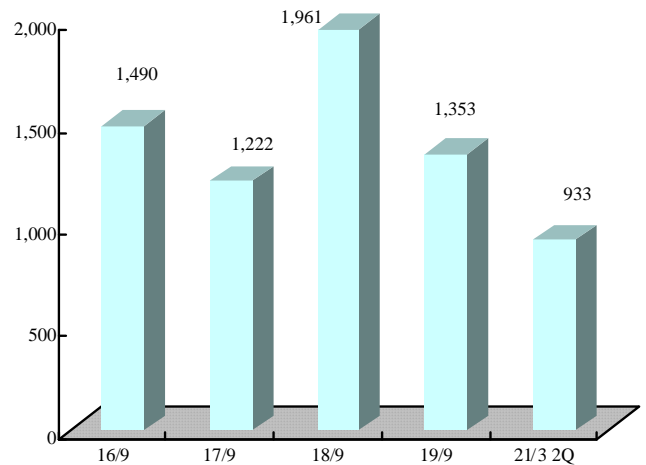




受注高 Order received (百万円/¥Millions)

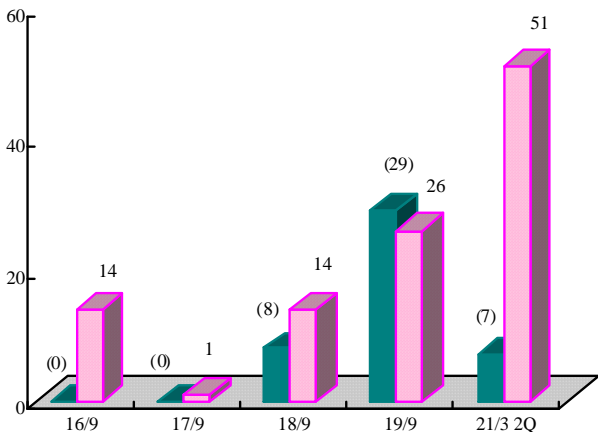


受注残高 Order backlog (百万円/¥Millions)



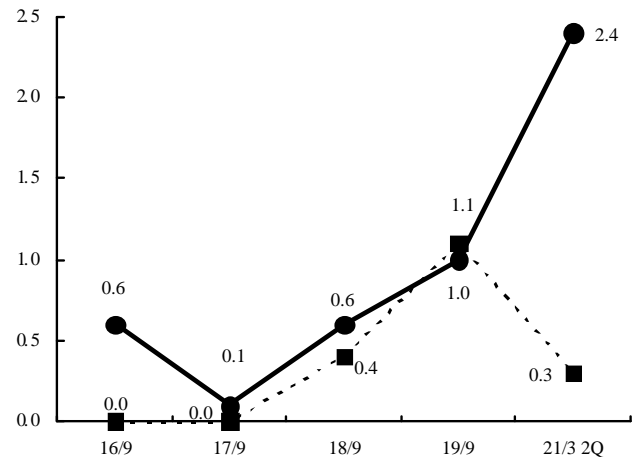
設備投資額・研究開発費等指標 Capital expenditures/Research and development expenses Data

研究開発費 Research and development expenses (百万円/¥Millions)



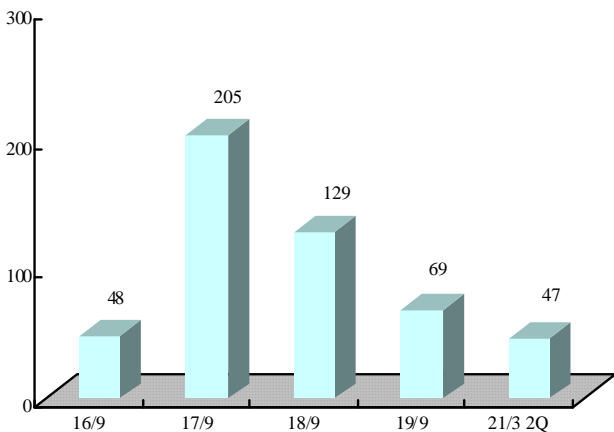
注 ( ) 内数字は経費として計上したもの

研究開発費の対売上比率 Ratio of sales to research and development expenses (%)



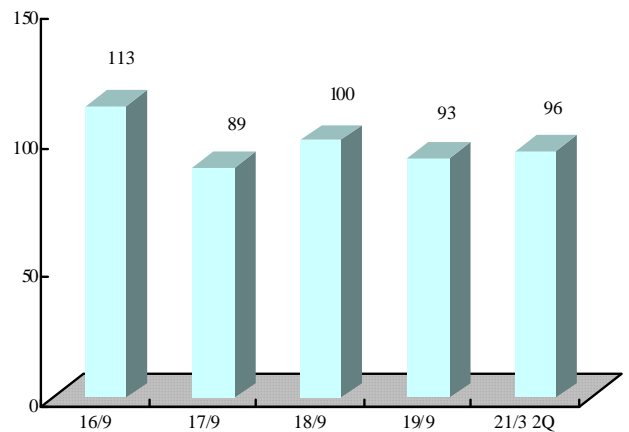
注 点線は経費として計上したものの比率

設備投資額 Capital expenditures (百万円/¥Millions)



注 リース取得価額相当額を含む

減価償却費 Depreciation (百万円/¥Millions)

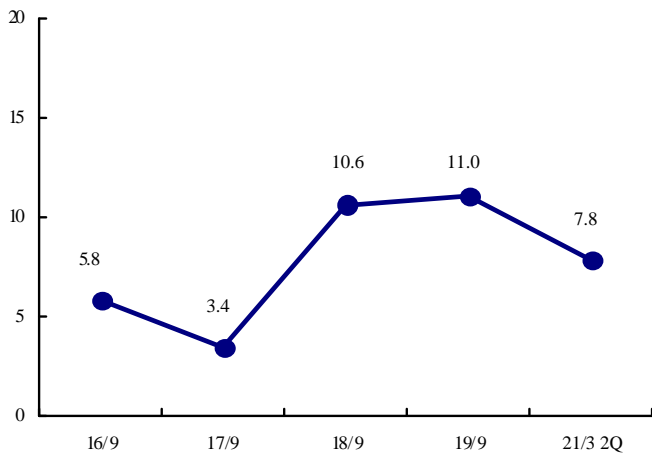


注 支払リース料における減価償却費相当額を含む

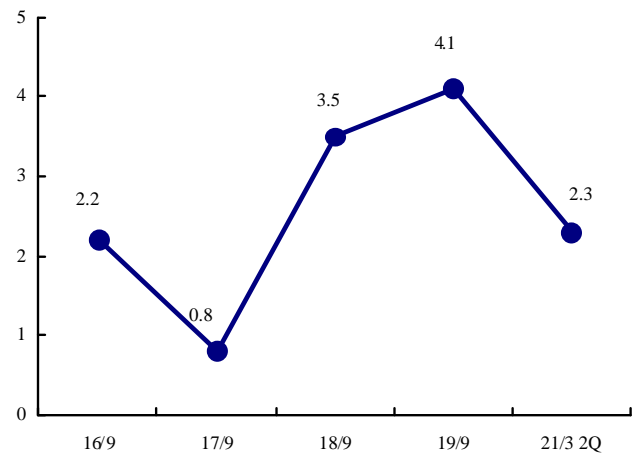


収益性指標 Profitability

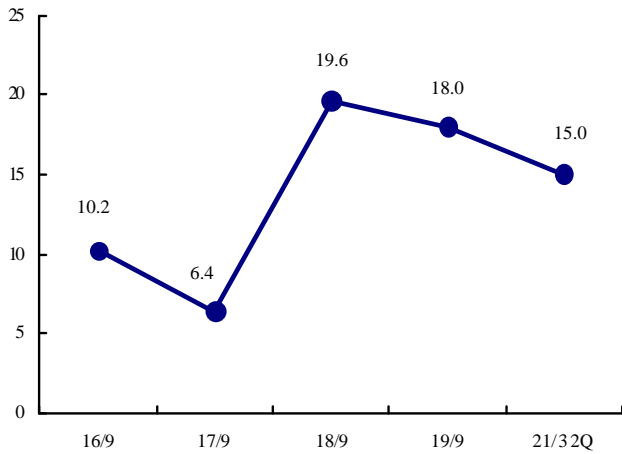
売上高純利益率 Net income to net sales (%)



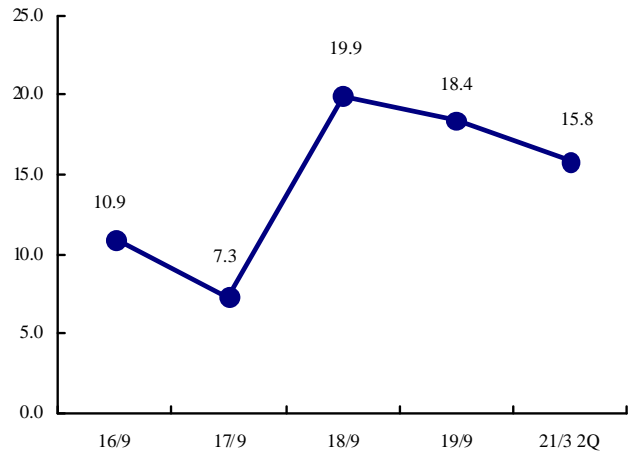
純資産純利益率 Return on equity (%)



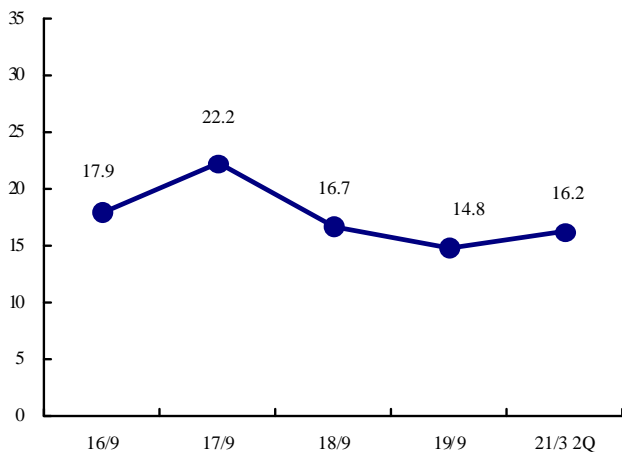
売上高営業利益率 Operating income to net sales (%)



売上高経常利益率 Ordinary income to net sales (%)



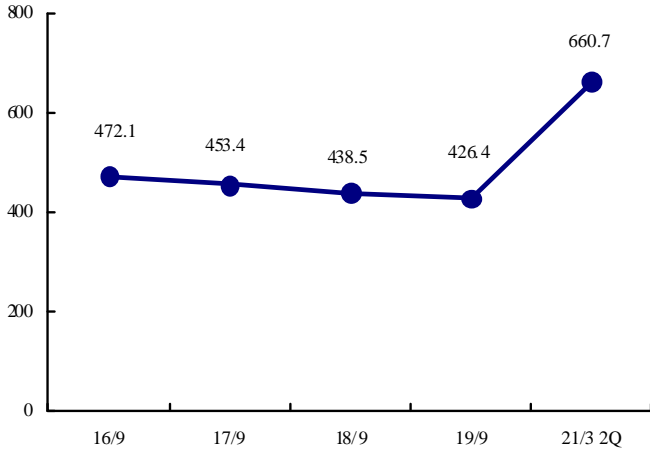
販管費の対売上比率 Ratio of sale to selling, general and administrative expenses (%)



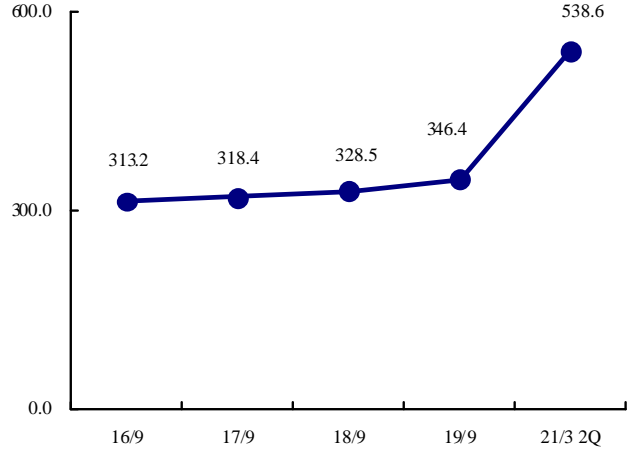


安定性指標 Financial stability

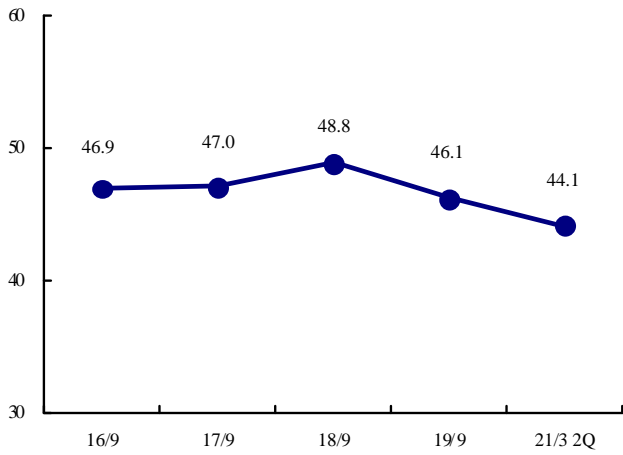
流動比率 Current ratio (%)



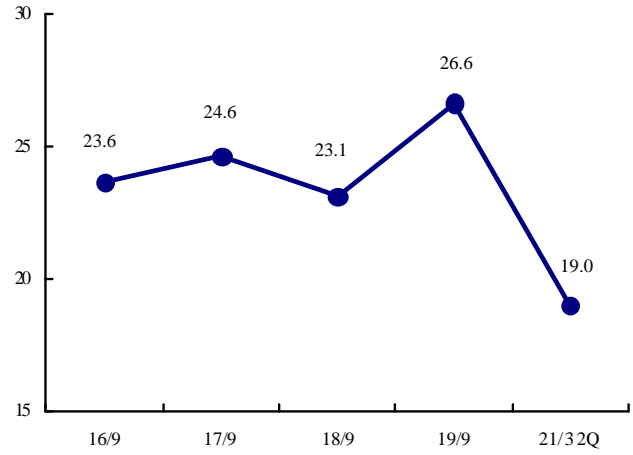
当座比率 Quick ratio (%)



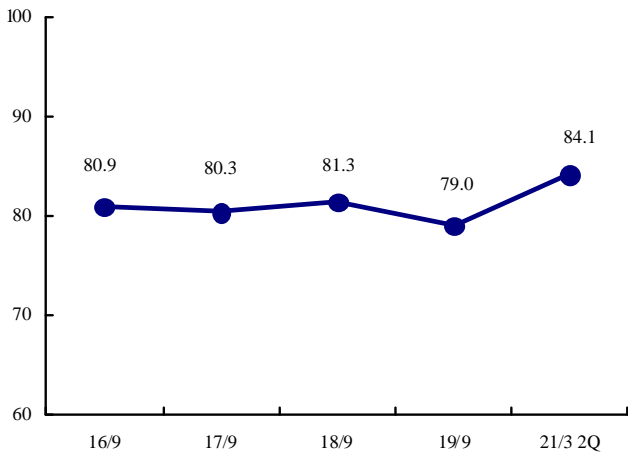
固定比率 Fixed assets ratio (%)



負債比率 Liabilities to shareholders' equity ratio (%)



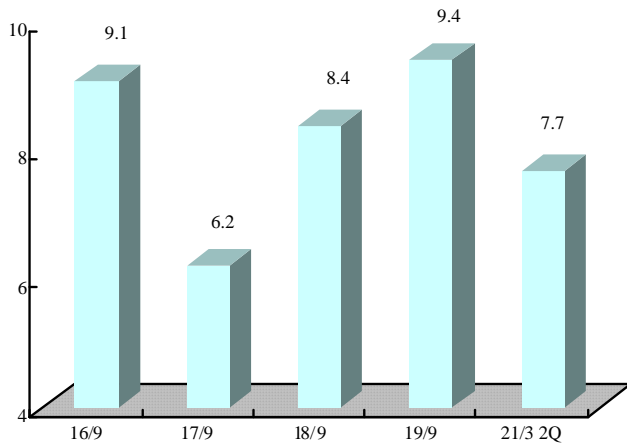
自己資本比率 Shareholders' equity to total assets (%)



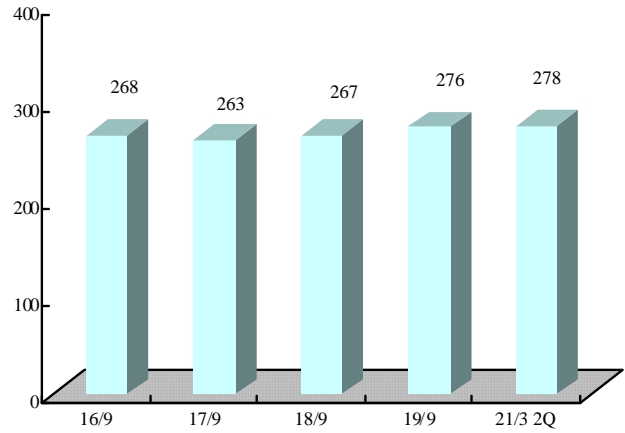


## 従業員 1 人当たり指標 Per employee Data

従業員 1 人当たり売上高 Net sales per employee (百万円/¥Millions)

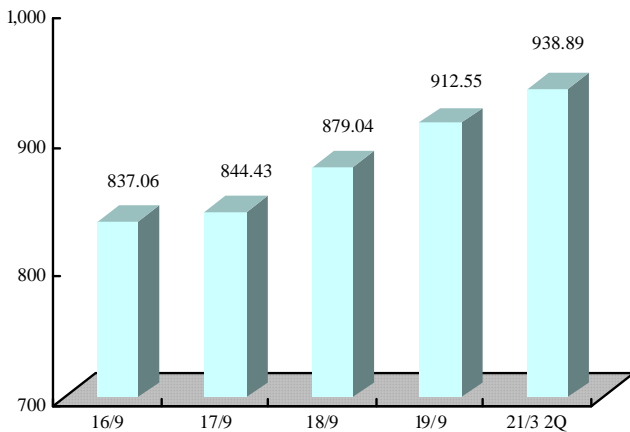


期末従業員数 Number of employees at fiscal year-end (人/persons)

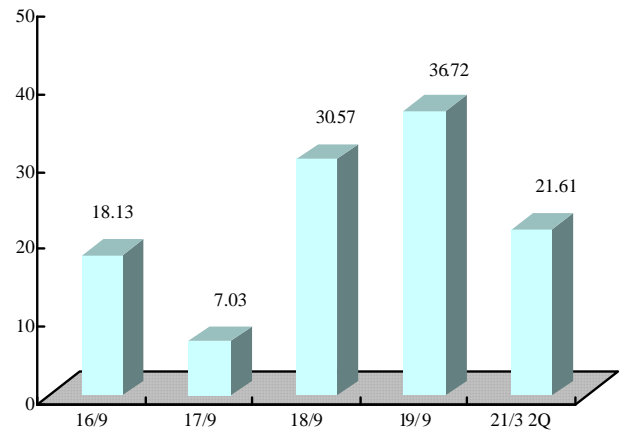


## 1 株当たり指標 Per share Data

1 株当たり純資産額 Shareholders' equity per share (円/¥)



1 株当たり中間純利益 Net income per share (円/¥)



## 2. 販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		第30期中 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		第31期中第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
半 導 体 関連事業	半導体関連製造 装置及び金型	2,408,452 ( 663,067 )	92.4 % ( 27.5 )	2,017,195 ( 414,238 )	93.9 % ( 20.5 )	4,607,478 ( 1,261,421 )	92.8 % ( 27.4 )
	加 工 部 品	48,877 ( 10,508 )	1.8 ( 21.5 )	37,330 ( 9,599 )	1.8 ( 25.7 )	99,482 ( 16,317 )	2.3 ( 16.4 )
	電 装 品	3,504 ( — )	0.1 ( — )	2,197 ( — )	0.1 ( — )	7,134 ( — )	0.1 ( — )
	そ の 他	59,671 ( 11,376 )	2.3 ( 19.1 )	71,749 ( 15,722 )	3.3 ( 21.9 )	138,090 ( 32,490 )	2.8 ( 23.5 )
不動産事業	マ ン シ ョ ン 及 び 住 宅	48,676	1.9	13,210	0.6	72,972	1.5
浄水事業	浄 水 装 置	38,310	1.5	6,390	0.3	40,885	0.8
合 計		2,607,492 ( 684,951 )	100.0 ( 26.3 )	2,148,074 ( 439,560 )	100.0 ( 20.5 )	4,966,043 ( 1,310,228 )	100.0 ( 26.4 )

(注) 金額には消費税は含まれておりません。( )内の数字は内数で、輸出高及び販売実績に対する輸出高の割合であります。

## 主要な輸出先別の割合

輸出地域	第30期中 (%)	第31期中 (%)	第30期 (%)
アジア地域	100.0	100.0	99.7
(内 中国)	( 77.2 )	( 38.9 )	( 61.8 )
(内 マレーシア)	( 9.1 )	( 23.9 )	( 13.9 )
(内 台湾)	( 7.2 )	( 23.4 )	( 14.0 )
(内 シンガポール)	( 6.4 )	( 13.8 )	( 9.7 )
(内 その他アジア)	( 0.1 )	( )	( 0.3 )
欧州地域			0.3
計	100.0	100.0	100.0

### 3. 受注状況

(単位：千円)

期 別 品 目		第 30 期中 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		第 31 期中第 2 四半期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		第 30 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体 関 連 事 業	半 導 体 関 連 製 造 装 置 及 び 金 型	2,219,838 ( 636,086 )	1,319,717 ( 202,984 )	1,537,243 ( 404,950 )	893,682 ( 246,997 )	4,472,782 ( 1,287,742 )	1,373,635 ( 256,285 )
	加 工 部 品	51,293 ( 11,021 )	7,580 ( 1,445 )	38,571 ( 10,423 )	3,845 ( 1,997 )	96,921 ( 16,558 )	2,604 ( 1,173 )
	電 装 品	3,504 ( — )	— ( — )	2,197 ( — )	— ( — )	7,134 ( — )	— ( — )
	そ の 他	54,683 ( 12,010 )	19,113 ( 2,535 )	38,231 ( 12,376 )	24,512 ( 10,920 )	172,019 ( 44,856 )	58,031 ( 14,266 )
浄水事業	浄 水 装 置	35,820	7,471	12,700	11,290	35,904	4,980
合 計		2,365,139 ( 659,119 )	1,353,883 ( 206,965 )	1,628,942 ( 427,750 )	933,331 ( 259,915 )	4,784,763 ( 1,349,157 )	1,439,251 ( 271,725 )

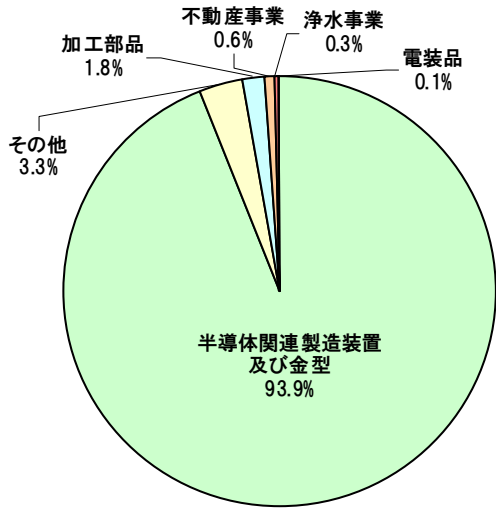
(注) 1. 金額には消費税は含まれておりません。

2. ( )内の数字は内数で輸出受注高であり、総受注高に対する輸出受注高の割合は、前中間期 27.9%、当第 2 四半期 26.3%であります。

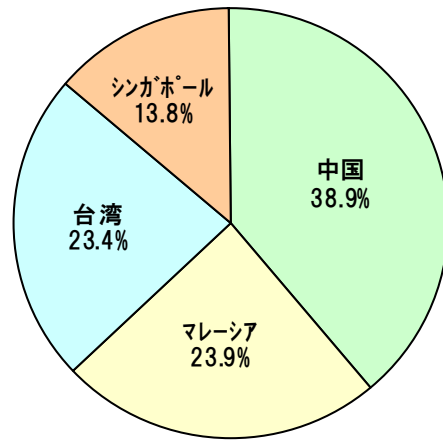


売上高及び受注高構成（21年3月期第2四半期）

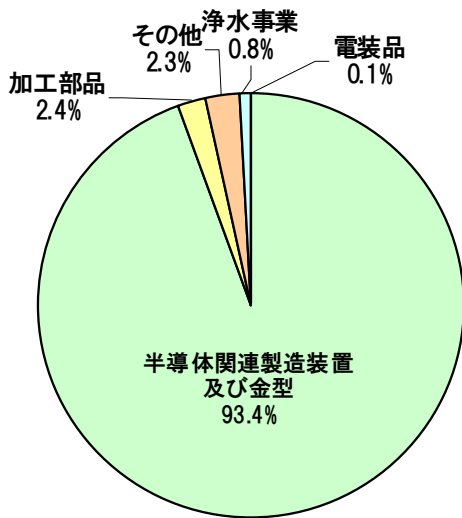
品目別売上高



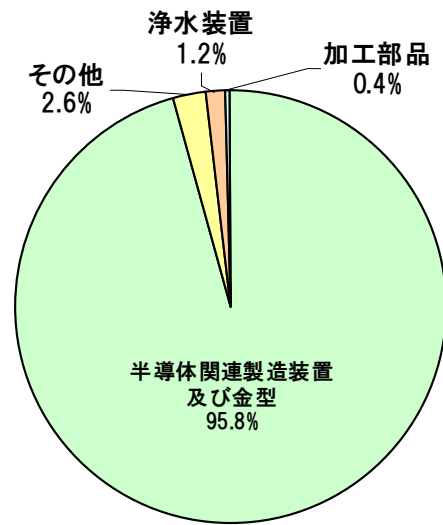
輸出地域別売上高



受注高



受注残高





## 2. 平成21年3月期業績予想

**第31期（平成21年3月期）の利益計画**
**a. 利益計画表**

（単位：千円）

項 目	期 別		第30期 （20年3月期）		第31期予想 （21年3月期）		増 減
売 上 高			4,966,043	100.0	3,730,000	100.0	1,236,043
売 上 原 価			3,359,806	67.7	2,660,000	71.3	699,806
売 上 総 利 益			1,606,236	32.3	1,070,000	28.7	536,236
販売管理費及び一般管理費			757,014	15.2	720,000	19.3	37,014
営 業 利 益			849,221	17.1	350,000	9.4	499,221
営 業 外 収 益			17,233	0.3	40,000	1.1	22,767
営 業 外 費 用			20,824	0.4	20,000	0.5	824
経 常 利 益			845,630	17.0	370,000	9.9	475,630
特 別 利 益			3,442	0.1			3,442
特 別 損 失			11,310	0.2			11,310
税引前当期純利益			837,763	16.9	370,000	9.9	467,763
法人税及び住民税			252,619	5.1	185,000	4.9	67,619
法人税等調整額			109,347	2.2			109,347
当 期 純 利 益			475,796	9.6	185,000	4.9	290,796

**b. 売上高の品目別内訳**

（単位：千円）

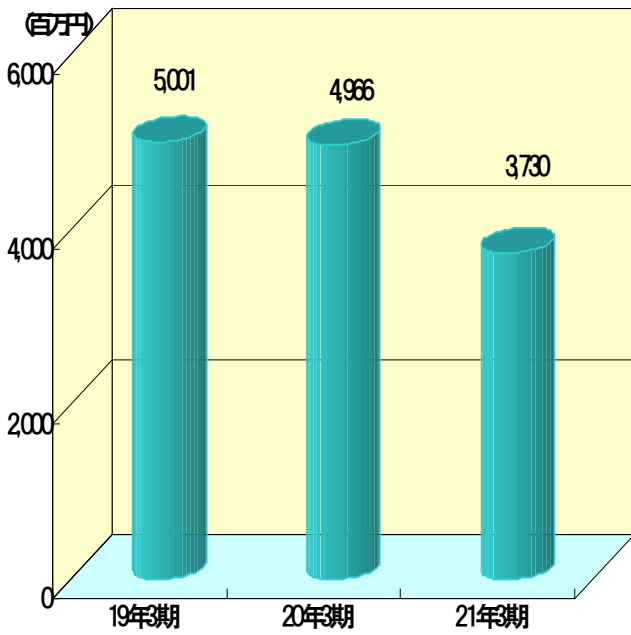
項 目	期 別		第30期 （20年3月期）		第31期予想 （21年3月期）		増 減
半 導 体 関 連 事 業	半導体関連製造装置 及び金型		4,607,478	92.8	3,285,000	88.1	1,322,478
	加 工 部 品		99,482	2.0	232,000	6.2	132,518
	電 装 品		7,134	0.1	3,700	0.1	3,434
	そ の 他		138,090	2.8	166,300	4.5	28,210
住 宅 事 業	マンション及び住宅		72,972	1.5	27,000	0.7	45,972
浄水事業	浄水装置		40,885	0.8	16,000	0.4	24,885
合 計			4,966,043	100.0	3,730,000	100.0	1,236,043

（注）本資料に掲載されている業績予想、見通し、事業戦略につきましては、現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

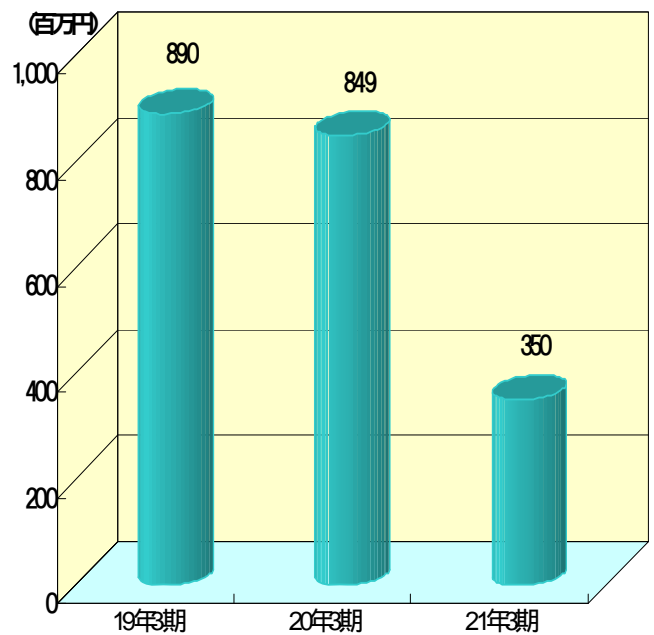


## 21年3月期の目標

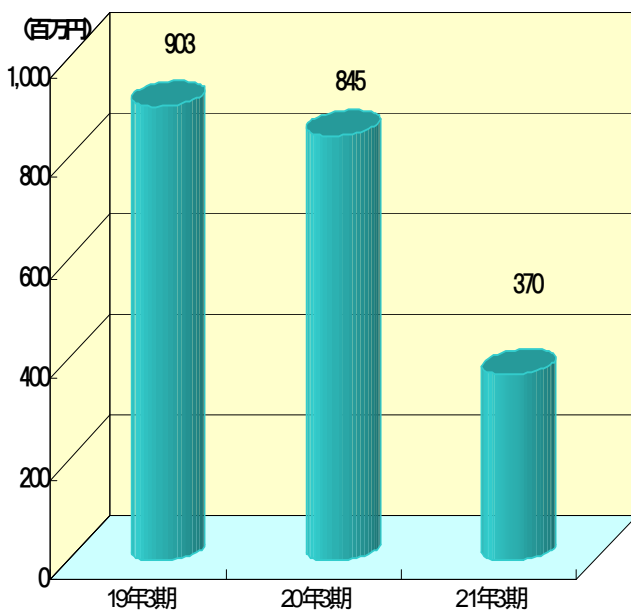
### 売上高



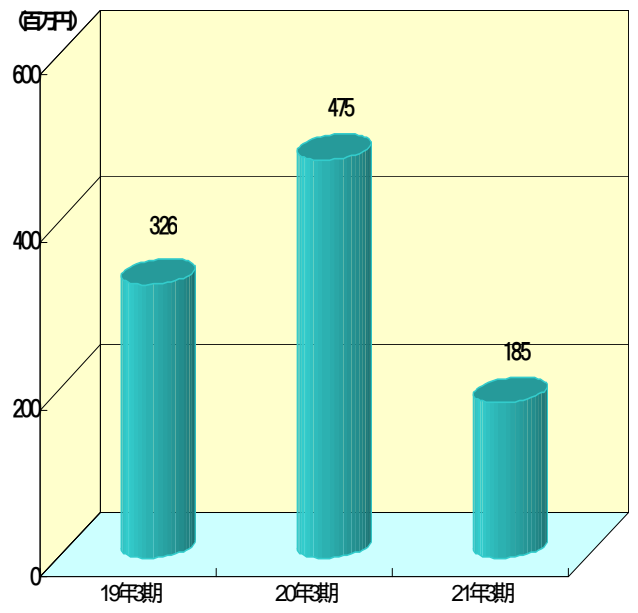
### 営業利益



### 経常利益



### 純利益





## 3. 会社概要

# 1 . 当社の経営基本方針

当社は、「たゆまず前進する技術と創意工夫によって社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、「正しい見識を持って意欲的に即行動し新しい価値を生む」ことを行動理念とし、「ユーザーに深く感謝する精神で早く良いものを安くに徹する」ことを経営方針として業務に取り組んでおります。

当社は、半導体製造後工程装置やその精密金型の開発、設計、製造および販売を主事業としており、低騒音、省エネルギー、省スペース（小型化）をコンセプトとして切断・成形、マーキング、製品検査等を対象領域とする機器を提供しております。

また、当社は主事業である半導体関連事業に加えて、新規事業として個人住宅の建築販売及びホームエレベータ・太陽光発電装置の製造販売を行う住宅事業及び浄水装置の製造販売を行う浄水事業を開始しており、将来この3事業を当社事業の3本柱とする方針であります。

## 2. 会社の概要

商 号 株式会社 石井工作研究所  
 (英訳名 ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION.)  
 本 店 大分県大分市東大道2丁目5番60号  
 設立年月日 昭和54年(1979年)1月5日  
 事業内容

部 門	区 分	主 要 営 業 品 目
半 導 体 関 連 事 業	半 導 体 関 連 製 造 装 置 及 び 金 型	リード加工機 (BGA・CSP個片カット装置を含む) リード加工金型
	加 工 部 品	プラスチック成型加工品 プレス加工品
	電 装 品	マイクロコンピューター 電装装置
	そ の 他	購入品 補修サービス
不 動 産 事 業	マ ン シ ョ ン 及 び 住 宅	個人住宅・住宅用ホームエレベータ 太陽光発電装置
浄 水 事 業	浄 水 装 置	活水装置、海域・水域浄化装置 養殖場浄化装置

資 本 金 1,186,300,000 円 (平成20年9月30日現在)  
 株式の状況 会社が発行する株式の総数 30,000,000株  
 発行済株式総数 7,800,000株 (平成20年9月30日現在)  
 1単元の株式数 100株

決 算 期 3月31日 (年1回)  
 役 員 代表取締役社長 石 井 見 敏  
 取締役 石 井 仁 海  
 取締役 石 井 貞 憲  
 取締役 辻 野 治 弘  
 監査役 (常勤) 衛 藤 良 一  
 監査役 後 藤 末 弘  
 監査役 姫 野 昭 雄

従 業 員 数 278名 (平成20年9月30日現在)  
 (従業員には、臨時従業員 (準社員) 19名を含んでおりません。)

主要取引銀行 株式会社 大 分 銀 行 本 店  
 株式会社 三井住友銀行 大分支店  
 中央三井信託銀行株式会社 大分支店

**大 株 主**

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
有 限 会 社 テ ク ト ロ ン	1,660 千株	21.28 %
石 井 見 敏	1,251	16.03
石 井 工 作 研 究 所 従 業 員 持 株 会	719	9.22
石 井 貞 憲	138	1.77
石 井 仁 海	126	1.62
株 式 会 社 大 分 銀 行	124	1.60
石 井 光 明	114	1.46
イヌアイヌ ｻﾞｲﾀｰﾝ ﾈｰｼﾞﾝ	84	1.07
松 井 証 券 株 式 会 社	79	1.01
株 式 会 社 ﾞﾞ ﾞ ﾞ ﾞ	68	0.88

(平成20年9月30日現在)

### 3 . 会社の沿革

年 月	概 要
昭和54年 1月	㈱石井工作研究所設立（資本金 10,000 千円）。前身である個人企業石井工作研究所より人員その他すべてを引継ぎ、精密金型、半導体関連製造装置の開発、設計、製造、販売を主業務とした事業を開始。本社及び本社工場（旧大分工場・取り壊し済）を大分県大分市東大道2丁目1番3号に置く。
昭和54年 6月	金属及び非金属材料販売を行うため丸普通商㈱設立。
昭和55年10月	数値制御による機械加工を集約するため㈱大分エヌシーセンター設立。
昭和56年 4月	熊本及び福岡での販売を強化するため熊本県熊本市に熊本営業所開設。
昭和56年 5月	当社及び関連会社の不動産管理のため大分県大分市に㈱石井工研産業設立（後、株式会社へ組織変更）。
昭和58年12月	丸普通商㈱を㈱九栄システム（現北九州工場）に商号変更するとともに本社を北九州市門司区に移転。
昭和59年 1月	業容の拡大と合成樹脂製品製造、販売のため、大分県テクノポリス地域の指定を受けた大分県杵築市に杵築工場開設。
昭和60年 2月	関西及び関東以北での販売を強化するため、大阪事務所を大阪市北区に東京事務所を東京都新宿区に開設。
昭和61年 3月	半導体組立工程の5工程（①リードフレームからの切り離し ②足の折り曲げ ③性能テスト ④製品名などの印刷 ⑤分類）を一貫処理できる半導体自動組立装置「PTMD 300」を（財）大分県高度技術開発研究所をはじめ、大分工業高等専門学校や大分大学と共同開発。
昭和61年 8月	半導体製造用の低騒音、超小型のNCモータープレスの「ソフトプレス」を開発。
昭和61年11月	日本国内での販売を強化し、新製品販売促進のため東京晴海での半導体製造装置展示会“セミコン・ジャパン 86”に初めて出展。
平成 3年10月	経営の合理化と経営効率を図るため、㈱大分エヌシーセンター、㈱九栄システム及び㈱石井工研産業を吸収合併。
平成 4年 3月	当社の「ソフトプレス」を使った半導体の後工程一貫製造装置が、「第4回中小企業優秀新技術・新製品賞」（協和（現りそな）中小企業振興財団・日刊工業新聞共催）を受賞。
平成 4年 9月	「I C検査用画像処理装置」を開発。
平成 5年 7月	アメリカでの世界最大の半導体製造装置展示会“セミコン・ウエスト 93”に初めて出展。
平成 5年 9月	本社ビル完成。
平成 7年 4月	大阪事務所及び東京事務所を各々営業所に名称変更。
平成 8年 8月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成 9年 2月	ISO9001 認証取得及びCEマーキングライセンス権取得。
平成12年 8月	ISO14001 認証取得。
平成13年 5月	TOWA株式会社と業務提携契約締結。
平成13年 6月	北九州工場を北九州市小倉北区に土地・建物を取得して移転。
平成13年 8月	不動産事業を開始。
平成14年 1月	浄水事業を開始。
平成15年11月	大分曲工場第一期工事完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	大分曲工場第二期工事完成。
平成18年 2月	大分工場、大分羽田工場の大分曲工場移転完了。（大分工場は取り壊し済）
平成18年 7月	本社所在地を大分県大分市東大道2丁目5番60号に住所表示変更。



## 4 . 営業所及び工場

① 本 社 大分県大分市東大道2丁目5番60号

### ② 営業所

東京営業所 東京都新宿区

大阪営業所 大阪府大阪市

熊本営業所 熊本県熊本市

### ③ 工場

大分曲工場 大分県大分市

杵築工場 大分県杵築市

北九州工場 福岡県北九州市



## 4. 技術・新製品開発

# 最新開発商品 New Product

## トリミング装置/フォーミング装置

SP-5142-NL/SP-5362-NL

・コンパクトなボディに高性能IKKソフトプレスを搭載した、コストパフォーマンスに優れた、マガジンtoマガジン構成のトリミング装置/マガジンtoトレイ構成のフォーミング装置です。

- ・搬送機構等、シンプルな構成を採用し、ジャム発生率が非常に稀少です。
- ・トリミング装置の加工速度は200SPMです。
- ・フォーミング装置の製品加工速度は100SPMです。



SP-5142-NL



SP-5362-NL

## レーザーマーク/フォーミング一貫装置

SP-3362-LL

・コンパクトなボディに高性能IKKソフトプレスを搭載した、コストパフォーマンスに優れた、レーザーマーク・フォーミングの一貫装置です。

- ・レーザー発振機はご希望の品を搭載可能です。
- ・ローダの製品供給、アンローダトレイの交換はオペレータによるマニュアル方式です。



SP-3362-LL

## IKK レーザーマーク装置

IN-TRAY LASER MARK SYSTEM SL-1700

- ・この装置は、トレイに収納されたICをトレイごと搬送し、レーザーマーキングを行います。
- ・トレイへのICの未充填や、マーク品質などの画像検査もオプションとして用意しています。



SL-1700

## IKK 小型レーザーマーク装置

COMPACT LASER MARK SYSTEM SL-11E2

- ・この装置は、マガジンに収納されたフレームを一枚ずつ搬送し、レーザーマーキングを行い、マガジンに収納します。
- ・レーザー発振機はご希望の品を搭載可能です。
- ・フットプリント70x130cm(レーザー発振機含む)の省スペース&低価格を実現。



SL-11E2

## 大型装置(従来に比べて大型)

- ・大分曲工場完成に伴い、半導体分野以外の液晶用組立装置や、車載用部品組立装置の製作を開始しました。



車載用部品組立装置

お問い合わせ等は、本社営業課、東京営業所、大阪営業所、熊本営業所、またはhsales@i-kk.co.jpまで。

Contact us at Headquarter sales, Tokyo sales office, Osaka sales office, Kumamoto sales office, or hsales@i-kk.co.jp for any inquiry.

---

- 環境事業課 -

ECO-Products Sales 2008



<http://www.i-kk.co.jp/03/HTML/index.html>



# 水質浄化装置

【開発 / 製造 / 販売】

池・貯水池・ダム・湖沼・河川・海域などの様々な条件下に対応するため、実験 / 開発を行っています。

- 平成 16 年 アオコ対策 大分県 芹川ダム [企業局] 実験中
  - 平成 17 年 大規模水域浄化・アオコ対策 愛媛県 鹿野川ダム [国土交通省] 実験中
- 【環境省 環境技術実証モデル事業 湖沼等水質浄化技術分野 湖沼等水質浄化技術実証試験】

国土交通省 国土技術政策総合研究所 ダム技術提案登録No.20040446

## アオコ処理型ゴミ回収船



### 漂流物を回収しながらアオコを殺藻

回収船で航行しながら風で移動していく集積アオコを超音波とオゾンで処理し、漂流物（ゴミ）などを回収できます。広範囲に亘りアオコの回収が可能となりました。

□ オゾン発生装置 (MOL-3) 搭載

## ジェット・ストリーマー

### 数々の実績と信頼の噴流型循環装置

循環による浄化法でアオコの発生や異臭などを抑止します。密度の違いによる成層を乱流混合で破壊し底層の貧酸素状態を改善します。小さな力で広範囲の水を動かし水質保全をします。



□ オゾン発生装置 (MOL-3) 搭載

## アルジーハンター

### 【超音波殺藻装置】 水面に浮かぶアオコを処理します。

夏期に水面に浮かび異臭を放つ集積アオコを吸入し超音波とオゾンで処理します。超音波による処理で平均殺藻率 65% という好結果が得られました。（G 調整池での計測結果より）

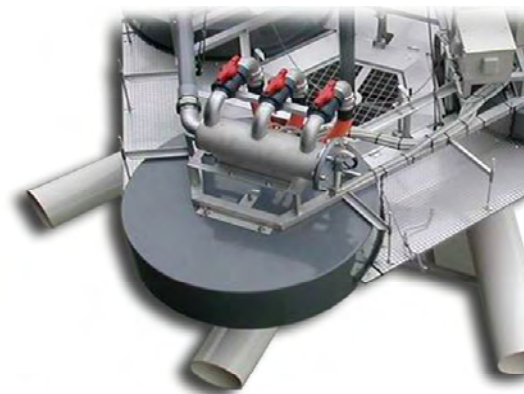
□ オゾン発生装置 (MOL-1) 搭載

## 浮体型太陽光発電システム

### 水面上で発電する太陽光発電システム。

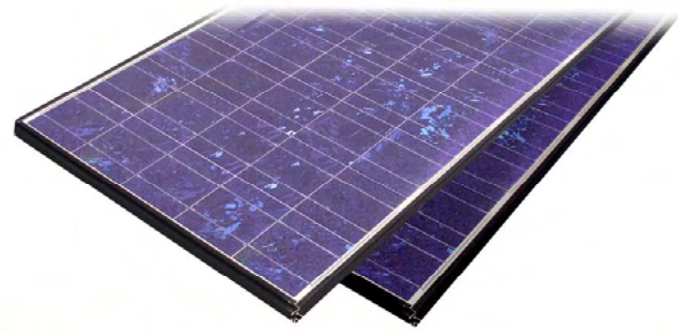
水域の有効利用と遮蔽による藍藻類の抑制に役立ちます。浄化装置との連系設置可能！ 4.5kW の太陽電池を搭載し浮体数を増やすことができ大容量の発電も可能です。

- 多結晶モジュール搭載
- 傾斜角による高効率発電が可能



# 太陽光発電

【 施工 / 販売 】



## 産業用太陽光発電システム

県内 1 の規模を誇る 300 k W 太陽光発電システムを自社工場に設置しました。  
(大分曲工場 1 号棟 250 k W、2 号棟 50 k W モジュール枚数 計 2,155 枚)



大分曲工場航空写真

二酸化炭素削減効果 (年間) は 190,000kg-CO<sub>2</sub>

「190,000 kg と言われても・・・」

例えば 1 本の杉が 1 年間に CO<sub>2</sub> を吸収する量は 14 kg とされています。

杉の木を 13,500 本植林したことになります。

○ 乗用車走行距離削減量換算すると・・・820,000km/年



地球を約 20 周できる距離です。



無尽蔵に降り注ぐ太陽エネルギー

太陽光発電システムはこれからの未来を切り開きます。



## 住宅用太陽光発電システム

住宅用太陽光発電システムとエコ・オール電化で光熱費を削減！

エコ・オール電化とはヒートポンプ式電気給湯機を利用した省エネ・オール電化のことです。

昼間は太陽光発電システムで発電し連系又は売電します。  
夜間に安い電気料金でお湯をエコキュートで沸かして溜めておきます。

I H キッキングヒーター



エコ・キュート  
ヒートポンプ式電気給湯機



寄棟用 3.4 k W 太陽光発電システム

# ホームエレベーター



2階・3階用ホームエレベーター 製造 / 販売  
高性能エレベーターを低価格でお届けします。

安心・安全設計で使いやすさを追求しました。



○非常用予備バッテリーを標準装備

○タッチパネルを採用しました。

○高性能サーボモーターを搭載

○ボールネジ式駆動で安心・安全

○省スペースで取り付け簡単

○電気代は1日8円程度

省エネ設計



## タッチパネルを標準装備

大きく見やすいタッチパネルで操作が簡単に行えます。



## 窓部

ドア部には、小窓を標準装備



## 握りやすい手すりを標準化

お年寄りやお子様を身体を支えることができ手触りのよい木製を利用しています。



## エマージェンシーパネルを搭載

非常電灯、電話回線ジャック、100V電源を装備し緊急時の安全を確保しています。



## 内装

標準タイプ側面は、アルミ製板を利用シンプルなデザインで扱いやすさを追求。



## 省エネを追求した設計

カゴ部の軽量化を図り稼働時の負担を軽減！



本資料に関するお問い合わせ



**株式会社 石井工作研究所**  
**ISHII TOOL & ENGINEERING CORP.**

I R 担当者

TEL : 097 - 544 - 1001

E-mail : [tujino@i-kk.co.jp](mailto:tujino@i-kk.co.jp)

: [tokieda@i-kk.co.jp](mailto:tokieda@i-kk.co.jp)